



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月19日

上場会社名 信金中央金庫	上場取引所 東
コード番号 8421	URL https://www.shinkin-central-bank.jp/
代表者 (役職名) 理事長	(氏名) 柴田 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長	(氏名) 関口 育男 TEL (03) 5202-7624
通常総会開催予定日 2023年6月21日	配当支払開始予定日 2023年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日	特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 有	
決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	373,723	49.7	36,027	△25.2	26,221	△27.0
2022年3月期	249,597	△4.3	48,174	10.6	35,942	13.5

(注) 包括利益 2023年3月期 △231,498百万円 (－%) 2022年3月期 △110,723百万円 (－%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	3,592.19	—	1.7	0.0	9.6
2022年3月期	5,041.19	—	2.1	0.1	19.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 — 百万円 2022年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	46,095,333	1,345,160	2.8	239,364.73
2022年3月期	43,931,795	1,596,329	3.6	292,802.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,332,106百万円 2022年3月期 1,583,703百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△171,934	2,298,503	△19,670	18,317,999
2022年3月期	306,800	1,431,150	△19,670	16,211,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)(注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	19,603	54.5	1.1
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2023年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	19,603	74.7	1.3
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2024年3月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	—	65.3	—
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			

(注1) 「配当性向(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注2) 「純資産配当率(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	13.8	30,000	14.4	4,155.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 有
 ③ 会計上の見積りの変更 有
 ④ 修正再表示 無
 (注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。
- (3) 発行済出資口数
 ① 期末発行済出資総口数 (自己出資を含む)
 2023年3月期 6,708,222 口
 (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
 2022年3月期 6,708,222 口
 (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
 ② 期末自己出資口数 2023年3月期 - 口、2022年3月期 - 口
 ③ 期中平均出資口数
 2023年3月期 6,708,222 口
 (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
 2022年3月期 6,708,222 口
 (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	340,357	57.5	33,236	△25.8	24,776	△27.2
2022年3月期	216,040	△4.9	44,827	12.3	34,046	15.1

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	3,376.65	-
2022年3月期	4,758.56	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,924,710	1,303,092	2.8	233,202.30
2022年3月期	43,757,754	1,558,523	3.5	287,454.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,303,092百万円 2022年3月期 1,558,523百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	38,500	15.8	28,500	15.0	3,931.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 経営上重要な事項	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1口当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

(補足説明資料)

2023年3月期 決算説明資料

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

① 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国金融経済環境は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むなか、持ち直しの動きが続きました。

金融市場環境においては、景気後退懸念から各国の金融引締め姿勢の緩和が意識され、日経平均株価は8月に一時29,000円台まで上昇しましたが、粘着的なインフレに対する金融引締め長期化懸念や日銀の金融政策決定会合の結果を受け、1月には25,000円台まで下落するなど、各国の経済動向や金融政策に左右される展開が続きました。長期金利(10年国債利回り)は、海外金利上昇や物価高騰等により上昇圧力がかかるなか、12月の長期金利の変動幅の上限引上げ後は0.5%近辺まで水準を切り上げましたが、米欧金融不安の台頭を背景に、3月には一時0.25%台まで低下しました。

② 当連結会計年度(2022年4月1日~2023年3月31日)の業績

当連結会計年度は、リスクアペタイト・フレームワークの下、先行き不透明な市場環境に対応した柔軟なポートフォリオ運営を実施しつつ、収益源の多様化に努め、強固な財務基盤の構築に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績となりました。

(損益の状況)

経常収益は、前年度比1,241億円、49.7%増収の3,737億円となりました。これは、ヘッジ付債券の売却に伴う金融派生商品収益の増加及び有価証券利息配当金の増加等によるものです。一方、経常費用は同1,362億円、67.6%増加の3,376億円となりました。これは、国債等債券売却損及び外貨調達金利の上昇に伴う債券貸借取引支払利息の増加等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比121億円、25.2%減益の360億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同97億円、27.0%減益の262億円となりました。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産、負債等の状況)

資産の部合計は、前年度末比2兆1,635億円増加し46兆953億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加等により、同2兆2,548億円増加し19兆190億円となりました。一方、有価証券は、国債の減少等により、同2兆5,402億円減少し13兆5,987億円となりました。また、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の増加等により、同1兆7,565億円増加し9兆5,113億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比2兆4,147億円増加し44兆7,501億円となりました。このうち、預金は、信用金庫からの要求払預金の増加等により、同1兆5,290億円増加し34兆6,528億円となりました。また、借入金は、日銀からの借入金の減少により、同1,692億円減少し3兆9,986億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比2,511億円減少し1兆3,451億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.06ポイント低下し0.22%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

(連結自己資本比率の状況)

連結自己資本比率(国内基準)は、リスク・アセットの増加等により、前年度末比2.26ポイント低下し22.09%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比4,787億円減少し1,719億円の支出となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比8,673億円増加し2兆2,985億円の収入となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比横ばいの196億円の支出となりました。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2兆1,069億円増加し18兆3,179億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	2022年3月末	2023年3月末
連結自己資本比率 (国内基準)	24.35%	22.09%

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

(資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

・資本供与残高の内訳及び資本供与の余裕枠(2023年3月末)

(単位:億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額(計21金庫)	1,473
うち劣後ローン	—
うち優先出資証券	1,473
② 自己資本控除不要額 ^(※)	1,408
①-②	64
③ 資本供与限度額(資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,147
④ 資本供与の余裕枠(③-(①-②))	2,082

(※)自己資本比率規制(国内基準)において、自己資本からの控除が不要となる額(本中金の自己資本の10%に相当する額)

(3) 今後の見通し

2023年度は、高水準のインフレ環境の下、欧米中央銀行が金融引締め政策を継続するなか、日本銀行においても金融政策の正常化に着手することが見込まれているほか、欧米金融システム不安や地政学リスクの高まり等、極めて不確実性の高い市場環境が想定されます。こうした状況を踏まえ、リスクアペタイト・フレームワークの下、中長期的に安定した収益を確保するため、市場環境の変化に機動的かつ臨機応変に対応し、強固な財務基盤の構築に取り組みます。

2023年度における連結の業績見通しは、経常利益410億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円、自己資本比率(国内基準)20%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益385億円、当期純利益285億円、自己資本比率(国内基準)20%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

① 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円とさせていただきます予定です。

また、次期の優先出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

② 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年3,000円とさせていただきます予定です。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年1,500円とさせていただきます予定です。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年1,500円としております。

※1. 「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施していません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとするものであります。

(5) 経営上重要な事項

・希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円を受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（IFRS）の適用対象企業ではありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	16,764,225	19,019,069
買入手形及びコールローン	1,329,496	1,573,215
買現先勘定	34,216	295,304
買入金銭債権	204,459	172,200
特定取引資産	333,867	485,686
金銭の信託	118,623	78,136
有価証券	16,139,087	13,598,793
貸出金	7,754,789	9,511,310
外国為替	19,622	22,701
その他資産	1,006,582	1,044,086
有形固定資産	72,884	72,028
建物	21,905	21,537
土地	43,038	43,038
リース資産	4,395	4,289
建設仮勘定	1,406	428
その他の有形固定資産	2,138	2,734
無形固定資産	17,675	20,354
ソフトウェア	12,193	15,865
リース資産	3,010	3,704
その他の無形固定資産	2,471	784
繰延税金資産	4,407	65,440
債務保証見返	157,170	160,981
貸倒引当金	△25,312	△23,974
資産の部合計	43,931,795	46,095,333
負債の部		
預金	33,123,802	34,652,817
債券	1,545,370	1,452,960
特定取引負債	27,911	86,702
借入金	4,167,880	3,998,680
売渡手形及びコールマネー	5,637	6,804
売現先勘定	1,195,089	2,620,729
債券貸借取引受入担保金	1,728,562	1,362,132
外国為替	1,159	652
信託勘定借	42,821	43,534
その他負債	248,597	315,234
賞与引当金	1,788	1,764
役員賞与引当金	93	89
退職給付に係る負債	43,091	40,299
役員退職慰労引当金	569	511
特別法上の引当金	1	10
繰延税金負債	39,885	235
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	157,170	160,981
負債の部合計	42,335,466	44,750,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	644,122	650,740
会員勘定合計	1,435,799	1,442,417
その他有価証券評価差額金	104,436	△215,893
繰延ヘッジ損益	34,977	94,174
土地再評価差額金	14,772	14,772
為替換算調整勘定	△2,631	△2,238
退職給付に係る調整累計額	△3,650	△1,124
その他の包括利益累計額合計	147,904	△110,310
非支配株主持分	12,626	13,053
純資産の部合計	1,596,329	1,345,160
負債及び純資産の部合計	43,931,795	46,095,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	249,597	373,723
資金運用収益	175,199	208,252
貸出金利息	15,759	19,468
預け金利息	7,114	8,265
買入手形利息及びコールローン利息	△169	885
買現先利息	△1,174	△616
債券貸借取引受入利息	9	0
有価証券利息配当金	153,103	178,573
その他の受入利息	554	1,675
信託報酬	1,921	2,391
役務取引等収益	42,124	42,775
特定取引収益	1,548	17,819
その他業務収益	16,520	91,882
その他経常収益	12,282	10,602
貸倒引当金戻入益	4,552	1,335
償却債権取立益	0	—
その他の経常収益	7,730	9,266
経常費用	201,422	337,696
資金調達費用	70,183	105,263
預金利息	29,222	37,237
債券利息	1,160	1,165
借入金利息	1,782	1,771
売渡手形利息及びコールマネー利息	7	237
売現先利息	50	7,049
債券貸借取引支払利息	1,481	31,897
その他の支払利息	36,479	25,903
役務取引等費用	14,881	15,075
特定取引費用	8	186
その他業務費用	61,306	159,263
経費	54,603	57,580
その他経常費用	437	327
その他の経常費用	437	327
経常利益	48,174	36,027
特別利益	54	3
固定資産処分益	54	3
特別損失	48	379
固定資産処分損	48	319
減損損失	—	52
金融商品取引責任準備金繰入額	—	8
税金等調整前当期純利益	48,181	35,650
法人税、住民税及び事業税	11,617	9,521
法人税等調整額	279	△420
法人税等合計	11,897	9,101
当期純利益	36,283	26,549
非支配株主に帰属する当期純利益	341	327
親会社株主に帰属する当期純利益	35,942	26,221

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	36,283	26,549
その他の包括利益	△147,007	△258,048
その他有価証券評価差額金	△203,457	△320,330
繰延ヘッジ損益	55,555	59,196
為替換算調整勘定	777	392
退職給付に係る調整額	117	2,692
包括利益	△110,723	△231,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△111,068	△231,993
非支配株主に係る包括利益	345	494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	627,964	1,419,641
会計方針の変更による累積的影響額			△303	△303
会計方針の変更を反映した当期首残高	690,998	100,678	627,661	1,419,338
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			35,942	35,942
土地再評価差額金の取崩			122	122
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	16,460	16,460
当期末残高	690,998	100,678	644,122	1,435,799

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	307,894	△20,577	14,894	△3,408	△3,764	295,037	12,642	1,727,321
会計方針の変更による累積的影響額							△294	△597
会計方針の変更を反映した当期首残高	307,894	△20,577	14,894	△3,408	△3,764	295,037	12,348	1,726,723
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								35,942
土地再評価差額金の取崩								122
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△203,457	55,555	△122	777	114	△147,132	278	△146,854
当期変動額合計	△203,457	55,555	△122	777	114	△147,132	278	△130,393
当期末残高	104,436	34,977	14,772	△2,631	△3,650	147,904	12,626	1,596,329

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	644,122	1,435,799
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			26,221	26,221
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	6,618	6,618
当期末残高	690,998	100,678	650,740	1,442,417

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	104,436	34,977	14,772	△2,631	△3,650	147,904	12,626	1,596,329
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								26,221
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△320,330	59,196	—	392	2,526	△258,214	427	△257,787
当期変動額合計	△320,330	59,196	—	392	2,526	△258,214	427	△251,169
当期末残高	△215,893	94,174	14,772	△2,238	△1,124	△110,310	13,053	1,345,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,181	35,650
減価償却費	9,776	9,858
減損損失	—	52
貸倒引当金の増減(△)	△4,651	△1,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,148	△2,792
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△58
資金運用収益	△175,199	△208,252
資金調達費用	70,183	105,263
有価証券関係損益(△)	37,374	120,682
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△95	△2
為替差損益(△は益)	△199,997	△189,856
固定資産処分損益(△は益)	△6	315
特定取引資産の純増(△)減	△53,436	△151,818
特定取引負債の純増減(△)	△3,714	58,790
特定取引未払金の純増減(△)	△3,905	△5,243
貸出金の純増(△)減	691,257	△1,756,520
預金の純増減(△)	△629,069	1,529,014
債券の純増減(△)	△225,500	△92,410
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	147,400	△169,200
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	17,661	△147,722
コールローン等の純増(△)減	△502,301	△504,806
コールマネー等の純増減(△)	903,539	1,426,807
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	25,606	△366,429
買入金銭債権の純増(△)減	△24,149	32,259
外国為替(資産)の純増(△)減	1,054	△3,078
外国為替(負債)の純増減(△)	△895	△507
信託勘定借の純増減(△)	12,520	713
資金運用による収入	198,753	173,377
資金調達による支出	△75,813	△134,553
その他	50,614	86,025
小計	316,356	△155,807
法人税等の支払額	△9,555	△16,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,800	△171,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,619,387	△8,107,365
有価証券の売却による収入	2,293,222	4,655,227
有価証券の償還による収入	8,773,788	5,723,515
金銭の信託の増加による支出	△10,000	—
金銭の信託の減少による収入	1	39,913
有形固定資産の取得による支出	△3,776	△3,458
無形固定資産の取得による支出	△2,957	△9,522
有形固定資産の売却による収入	260	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,431,150	2,298,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,603	△19,603
非支配株主への配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,670	△19,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,718,281	2,106,900
現金及び現金同等物の期首残高	14,492,817	16,211,098
現金及び現金同等物の期末残高	16,211,098	18,317,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当連結財務諸表への影響はありません。

(有価証券に係る減損処理基準の変更)

本中金では、従来、売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っておりましたが、当連結会計年度末から、債券等については、時価が取得原価に比べて30%以上下落したことに加え、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮したうえで「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しております。

本中金においては、安定性を重視したポートフォリオ運営を実施しつつ、収益源の多様化の観点から、段階的に超長期の債券への投資を進めておりましたが、世界的なインフレを背景とした当連結会計年度末にかけての市場金利の急変動に伴い、債券の価格変動性が增大している状況を踏まえ、債券等の時価が「著しく下落した」と判断するにあたり、時価の下落の要因を勘案した基準に変更するものであります。

なお、これによる当連結財務諸表への影響はありません。

また、当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上基準)

本中金では、2019年12月に金融庁より公表されたディスカッション・ペーパー「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」を契機に、予想損失額をより精緻化するために、大口先に対する貸出金が一定の割合を占める本中金融資ポートフォリオの特性を踏まえた引当手法及びその態勢の検討を進めてまいりました。

その結果、キャッシュ・フロー見積法の適用に係る態勢整備が完了したことから、第2四半期連結会計期間末より、債権額が一定額以上のその他要注意先について、キャッシュ・フロー見積法に変更しております。なお、当連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は、政府のウィズコロナに向けた政策等により改善に向かっているものの、一部の業種については、その影響が相当期間続くとの仮定を置いております。

これらの仮定については、近時の経済活動の回復状況等を踏まえ、第2四半期連結会計期間末における仮定から見直しを行っております。

当連結会計年度において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金及び各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	212,931	36,674	249,605	△8	249,597
セグメント間の 内部経常収益	3,109	2,142	5,251	△5,251	—
計	216,040	38,816	254,856	△5,259	249,597
セグメント利益	34,046	2,534	36,580	△638	35,942
セグメント資産	43,757,754	262,701	44,020,455	△88,659	43,931,795
セグメント負債	42,199,230	170,821	42,370,052	△34,586	42,335,466
その他の項目					
減価償却費	3,864	5,911	9,776	△0	9,776
資金運用収益	174,827	467	175,295	△96	175,199
資金調達費用	70,180	34	70,214	△30	70,183
特別利益	54	—	54	—	54
特別損失	21	27	48	—	48
税金費用	10,815	1,183	11,998	△101	11,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,810	1,935	6,745	△11	6,734

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。なお、2021年7月1日に、地域商社業務等を行うしんきん地域創生ネットワーク㈱を設立しております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△638百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△341百万円、セグメント間取引消去等△297百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△88,659百万円には、資本連結手続に係る消去額△44,295百万円、セグメント間取引消去等△44,364百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△34,586百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	337,259	36,497	373,756	△32	373,723
セグメント間の 内部経常収益	3,097	2,274	5,372	△5,372	—
計	340,357	38,771	379,128	△5,404	373,723
セグメント利益	24,776	2,092	26,868	△646	26,221
セグメント資産	45,924,710	272,082	46,196,793	△101,460	46,095,333
セグメント負債	44,621,617	178,383	44,800,001	△49,829	44,750,172
その他の項目					
減価償却費	3,909	5,948	9,858	—	9,858
資金運用収益	208,050	293	208,344	△91	208,252
資金調達費用	105,276	9	105,285	△22	105,263
特別利益	3	—	3	—	3
特別損失	314	65	379	—	379
税金費用	8,149	1,075	9,225	△124	9,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,190	5,790	12,980	—	12,980

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△646百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△327百万円、セグメント間取引消去等△318百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△101,460百万円には、資本連結手続に係る消去額△44,295百万円、セグメント間取引消去等△57,164百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△49,829百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

(1口当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1口当たり純資産額	292,802円41銭	239,364円73銭
1口当たり当期純利益	5,041円19銭	3,592円19銭
潜在出資調整後1口当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,596,329	1,345,160
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	217,751	218,178
うち非支配株主持分	百万円	12,626	13,053
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	3,000
うち特定普通出資残余財産 分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末純資産額	百万円	1,378,578	1,126,982
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。
また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

2. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	35,942	26,221
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	33,817	24,097
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

3. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金	72,500	125,246
預け金	16,682,878	18,879,272
コールローン	1,329,496	1,573,215
買現先勘定	31,999	289,999
買入金銭債権	204,459	172,200
特定取引資産	314,639	465,786
特定金融派生商品	28,612	86,771
その他の特定取引資産	286,026	379,014
金銭の信託	118,623	78,136
有価証券	16,163,857	13,634,845
国債	4,856,589	3,156,602
地方債	1,934,063	1,889,103
社債	3,460,466	2,733,260
株式	97,820	100,964
その他の証券	5,814,917	5,754,915
貸出金	7,758,748	9,514,890
手形貸付	164,350	22,600
証書貸付	6,896,987	8,392,414
当座貸越	407,767	851,391
代理貸付金	289,643	248,483
外国為替	19,622	22,701
外国他店預け	19,364	22,671
買入外国為替	196	8
取立外国為替	60	21
その他資産	999,560	1,036,294
前払費用	749	850
未収収益	22,212	26,023
金融派生商品	67,863	133,817
金融商品等差入担保金	164,366	164,400
中央清算機関差入証拠金	700,000	700,000
その他の資産	44,368	11,201
有形固定資産	67,614	67,042
建物	21,548	21,226
土地	43,038	43,038
建設仮勘定	1,406	424
その他の有形固定資産	1,621	2,353
無形固定資産	4,309	6,902
ソフトウェア	2,554	6,835
その他の無形固定資産	1,755	66
繰延税金資産	—	61,003
債務保証見返	14,456	20,867
貸倒引当金	△25,013	△23,693
資産の部合計	43,757,754	45,924,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	33,165,342	34,703,462
当座預金	94,647	165,418
普通預金	3,183,038	4,314,307
通知預金	1,076	1,068
定期預金	29,598,024	29,676,864
その他の預金	288,556	545,804
債券	1,547,370	1,458,660
債券発行高	1,547,370	1,458,660
特定取引負債	24,680	80,807
特定金融派生商品	24,680	80,807
借入金	4,167,880	3,998,680
借入金	4,167,880	3,998,680
コールマネー	5,637	6,804
売現先勘定	1,191,685	2,617,988
債券貸借取引受入担保金	1,719,877	1,347,527
外国為替	1,159	652
外国他店預り	426	175
売渡外国為替	29	15
未払外国為替	703	460
信託勘定借	42,821	43,534
その他負債	242,749	307,119
未払費用	28,768	36,076
未払法人税等	8,096	3,006
前受収益	170	195
先物取引差金勘定	4	—
金融派生商品	81,150	68,452
金融商品等受入担保金	68,543	132,376
その他の負債	56,016	67,011
賞与引当金	1,296	1,283
役員賞与引当金	93	89
退職給付引当金	27,224	27,729
役員退職慰労引当金	430	378
繰延税金負債	40,492	—
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	14,456	20,867
負債の部合計	42,199,230	44,621,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
普通出資金	600,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	613,722	618,895
利益準備金	125,900	129,400
その他利益剰余金	487,822	489,495
特別積立金	392,975	403,970
固定資産圧縮積立金	475	470
別途積立金	392,500	403,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	34,846	25,524
会員勘定合計	1,405,399	1,410,572
その他有価証券評価差額金	103,374	△216,425
繰延ヘッジ損益	34,977	94,174
土地再評価差額金	14,772	14,772
評価・換算差額等合計	153,124	△107,479
純資産の部合計	1,558,523	1,303,092
負債及び純資産の部合計	43,757,754	45,924,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	216,040	340,357
資金運用収益	174,827	208,050
貸出金利息	15,786	19,489
預け金利息	7,112	8,238
コールローン利息	△169	885
買現先利息	△1,170	△610
有価証券利息配当金	152,714	178,371
その他の受入利息	553	1,675
信託報酬	1,921	2,391
役務取引等収益	9,132	9,686
受入為替手数料	345	369
その他の役務収益	8,786	9,317
特定取引収益	942	17,192
特定金融派生商品収益	942	17,137
その他の特定取引収益	—	54
その他業務収益	17,248	92,567
外国為替売買益	675	6,267
国債等債券売却益	14,507	29,473
金融派生商品収益	—	54,803
その他の業務収益	2,064	2,022
その他経常収益	11,968	10,468
貸倒引当金戻入益	4,514	1,317
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	7,358	9,149
金銭の信託運用益	95	2
その他の経常収益	0	—
経常費用	171,212	307,120
資金調達費用	70,180	105,276
預金利息	29,222	37,238
債券利息	1,163	1,166
借入金利息	1,771	1,771
コールマネー利息	7	237
売現先利息	55	7,072
債券貸借取引支払利息	1,480	31,894
金利スワップ支払利息	36,390	19,885
その他の支払利息	88	6,009
役務取引等費用	7,925	8,501
支払為替手数料	207	167
その他の役務費用	7,717	8,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特定取引費用	8	186
特定取引有価証券費用	5	186
その他の特定取引費用	2	—
その他業務費用	61,353	159,196
債券発行費用償却	124	131
国債等債券売却損	28,800	145,582
国債等債券償還損	30,268	13,332
金融派生商品費用	1,454	—
その他の業務費用	704	149
経費	31,398	33,632
人件費	13,605	13,840
物件費	16,109	17,403
税金	1,683	2,387
その他経常費用	346	327
株式等売却損	100	325
株式等償却	246	—
その他資産償却	0	1
経常利益	44,827	33,236
特別利益	54	3
固定資産処分益	54	3
特別損失	21	314
固定資産処分損	21	314
税引前当期純利益	44,861	32,925
法人税、住民税及び事業税	10,459	8,521
法人税等調整額	355	△372
法人税等合計	10,815	8,149
当期純利益	34,046	24,776
繰越金(当期首残高)	678	748
土地再評価差額金取崩額	122	—
当期末処分剰余金	34,846	25,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	122,900	385,980	60,000	30,276	599,157	1,390,834
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							34,046	34,046	34,046
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,000			△3,000		
特別積立金の積立					7,000		△7,000		
土地再評価差額金の取崩							122	122	122
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3,000	6,994	—	4,569	14,564	14,564
当期末残高	690,998	100,678	100,678	125,900	392,975	60,000	34,846	613,722	1,405,399

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	305,678	△20,577	14,894	299,995	1,690,829
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					34,046
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					122
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△202,303	55,555	△122	△146,870	△146,870
当期変動額合計	△202,303	55,555	△122	△146,870	△132,305
当期末残高	103,374	34,977	14,772	153,124	1,558,523

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	会員勘定								
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					会員勘定合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	125,900	392,975	60,000	34,846	613,722	1,405,399
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							24,776	24,776	24,776
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,500			△3,500		
特別積立金の積立					11,000		△11,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3,500	10,994	—	△9,322	5,172	5,172
当期末残高	690,998	100,678	100,678	129,400	403,970	60,000	25,524	618,895	1,410,572

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,374	34,977	14,772	153,124	1,558,523
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					24,776
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△319,800	59,196	—	△260,603	△260,603
当期変動額合計	△319,800	59,196	—	△260,603	△255,430
当期末残高	△216,425	94,174	14,772	△107,479	1,303,092

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

2023年3月期
決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	1
2. 利鞘【単体】	4
3. 有価証券関係損益【単体】	4
4. 有価証券の状況【単体】	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	7
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	9
8. ROE【単体・連結】	9

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】	10
2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】	10
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】	11
4. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	12
5. 不良債権に対する引当率【単体・連結】	12
(参考) 自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	15
7. 預金・貸出金の状況【単体】	15
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高（国内）		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	16
9. 事務所の状況【単体】	17

III. 2024年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	17
2. 配当予想【単体】	18
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	18

I. 2023年3月期の決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	増減
経常収益	340,357	216,040	124,317
資金運用収益	208,050	174,827	33,223
信託報酬	2,391	1,921	470
役務取引等収益	9,686	9,132	554
特定取引収益	17,192	942	16,250
その他業務収益	92,567	17,248	75,319
その他経常収益	10,468	11,968	△ 1,500
経常費用	307,120	171,212	135,908
資金調達費用	105,276	70,180	35,096
役務取引等費用	8,501	7,925	576
特定取引費用	186	8	178
その他業務費用	159,196	61,353	97,843
経費	33,632	31,398	2,234
その他経常費用	327	346	△ 19
経常利益	33,236	44,827	△ 11,591
特別損益	△ 310	33	△ 343
税引前当期純利益	32,925	44,861	△ 11,936
法人税等合計	8,149	10,815	△ 2,666
当期純利益	24,776	34,046	△ 9,270

	2023年3月期	2022年3月期	増減
業務粗利益	56,804	64,735	△ 7,931
業務純益	24,451	34,548	△ 10,097
実質業務純益	24,451	34,548	△ 10,097
コア業務純益	153,893	79,110	74,783
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	98,421	40,398	58,023

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	増減
経常収益	373,723	249,597	124,126
資金運用収益	208,252	175,199	33,053
信託報酬	2,391	1,921	470
役務取引等収益	42,775	42,124	651
特定取引収益	17,819	1,548	16,271
その他業務収益	91,882	16,520	75,362
その他経常収益	10,602	12,282	△ 1,680
経常費用	337,696	201,422	136,274
資金調達費用	105,263	70,183	35,080
役務取引等費用	15,075	14,881	194
特定取引費用	186	8	178
その他業務費用	159,263	61,306	97,957
経費	57,580	54,603	2,977
その他経常費用	327	437	△ 110
経常利益	36,027	48,174	△ 12,147
特別損益	△ 376	6	△ 382
税金等調整前当期純利益	35,650	48,181	△ 12,531
法人税等合計	9,101	11,897	△ 2,796
当期純利益	26,549	36,283	△ 9,734
非支配株主に帰属する当期純利益	327	341	△ 14
親会社株主に帰属する当期純利益	26,221	35,942	△ 9,721

	2023年3月期	2022年3月期	増減
連結業務粗利益	83,409	91,064	△ 7,655
連結業務純益	27,662	38,184	△ 10,522

(参考)

○連結対象会社数

	2023年3月末	2022年3月末	増減
子会社数	9社	9社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2023年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権比率 (%)
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万 英ポンド*	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク㈱	東京都中央区	100	地域商社業務	2021年7月	100.0
信金シンガポール㈱	シンガポール 共和国シンガ ポール	9百万 米ドル	海外ビジネス 支援業務	2021年2月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用 保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 M&A仲介 業務	2001年6月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機による データ処理の 受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の 受託業務等	1990年12月	100.0

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2023年3月期	2022年3月期	増減
資金運用利回	0.55	0.48	0.07
貸出金利回	0.22	0.19	0.03
有価証券利回	1.15	0.97	0.18
資金調達原価率	0.28	0.22	0.06
預金等利回	0.09	0.07	0.02
債券利回	0.07	0.07	0.00
外部負債利回	0.57	0.05	0.52
総資金利鞘	0.27	0.26	0.01

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 129,441	△ 44,561	△ 84,880
売却益	29,473	14,507	14,966
償還益	—	—	—
売却損	145,582	28,800	116,782
償還損	13,332	30,268	△ 16,936
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	8,823	7,012	1,811
売却益	9,149	7,358	1,791
売却損	325	100	225
償却	—	246	△ 246

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
有価証券	13,634,845	16,163,857	△ 2,529,012
国債	3,156,602	4,856,589	△ 1,699,987
地方債	1,889,103	1,934,063	△ 44,960
短期社債	—	—	—
社債	2,733,260	3,460,466	△ 727,206
株式	100,964	97,820	3,144
その他の証券	5,754,915	5,814,917	△ 60,002
うち投資信託	557,528	470,051	87,477
うち外国証券	5,024,680	5,160,238	△ 135,558

(参考)

外国証券の内訳 (2023年3月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	34.3	円	51.9	固定金利	15.9
政府保証債	2.2	USドル	39.4	変動金利	36.8
金融機関債	7.5	ユーロ等	8.7	その他	47.3
事業債	4.2				
証券化商品	4.5				
投資信託ほか	47.3				

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、その他有価証券が13,270百万円 (2022年3月末：—)、満期保有目的の債券が13,350百万円 (2022年3月末：—) であり、すべてが格付AAAです。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	12,782,108	△ 302,004	15,705,044	141,206	△ 2,922,936	△ 443,210
株式	57,919	24,124	55,275	24,571	2,644	△ 447
投資信託	557,528	40,727	470,051	72,177	87,477	△ 31,450
債券	6,919,533	△ 79,841	9,812,915	△ 18,960	△ 2,893,382	△ 60,881
外国証券	4,975,534	△ 283,538	5,131,227	64,297	△ 155,693	△ 347,835
その他	271,593	△ 3,477	235,573	△ 880	36,020	△ 2,597
満期保有目的の債券	872,782	43,333	438,203	46,705	434,579	△ 3,372
合 計	13,654,891	△ 258,670	16,143,248	187,911	△ 2,488,357	△ 446,581

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年3月末		2022年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	61,624	1,107	45,131	39
	合計		1,107		39

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2023年3月末				2022年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	—	24,860	—	24,860	—	6,400	—	6,400
受取変動・支払固定	2,046	12,035	22,682	36,764	8,739	10,589	19,402	38,731
合計	2,046	36,895	22,682	61,624	8,739	16,989	19,402	45,131

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年3月末		2022年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	7,011	△ 42	5,148	△ 19
	為替予約	407	△ 7	374	△ 16
	合計		△ 49		△ 36

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年3月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	129,795	9	9	78,520	2	2
	その他	26,610	50	38	9,082	7	△ 0
	合計		60	48		9	1

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2023年3月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	0	0	0	0	0	0
	為替予約	5,580	7	7	4,986	△ 33	△ 33
	合計		7	7		△ 33	△ 33

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2023年3月末	2022年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	22.40	24.84	△ 2.44
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,490,848	1,563,915	△ 73,067
(3) コア資本に係る調整項目の額	65,820	74,590	△ 8,770
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,425,028	1,489,324	△ 64,296
うち経過措置適用額	76,935	153,870	△ 76,935
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,359,264	5,993,484	365,780

【連結】

（単位：百万円、％）

	2023年3月末	2022年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	22.09	24.35	△ 2.26
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,521,115	1,591,321	△ 70,206
(3) コア資本に係る調整項目の額	73,248	82,476	△ 9,228
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,447,867	1,508,845	△ 60,978
うち経過措置適用額	78,505	156,925	△ 78,420
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,552,128	6,194,103	358,025

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2023年3月期	2022年3月期	増 減
経常利益ベース	2.32	2.75	△ 0.43
当期純利益ベース	1.73	2.09	△ 0.36
業務純益ベース	1.70	2.12	△ 0.42

【連結】

（単位：％）

	2023年3月期	2022年3月期	増 減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	1.79	2.17	△ 0.38

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	163	△ 69
危険債権	3,255	3,344	△ 89
要管理債権	18,742	18,925	△ 183
三月以上延滞債権	13	42	△ 29
貸出条件緩和債権	18,728	18,882	△ 154
不良債権合計 (A)	22,092	22,433	△ 341
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(-)
正常債権	9,539,484	7,772,335	1,767,149
総与信残高 (B)	9,561,577	7,794,768	1,766,809

○対総与信残高比

(単位：%)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	△ 0.00
危険債権	0.03	0.04	△ 0.01
要管理債権	0.19	0.24	△ 0.05
三月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.19	0.24	△ 0.05
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.23	0.28	△ 0.05

2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
不良債権(A)に対し計上した 個別貸倒引当金(C)	693	706	△ 13
不良債権(A)に対し計上した 一般貸倒引当金(D)	10,022	10,051	△ 29
担保・保証等による 回収可能見込額(E)	3,400	3,719	△ 319
保全額 (F)	14,116	14,477	△ 361

(単位：%)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
保全率 (F)/(A)	63.89	64.53	△ 0.64

3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	94	163	△ 69
危険債権	3,255	3,344	△ 89
要管理債権	18,742	18,925	△ 183
三月以上延滞債権	13	42	△ 29
貸出条件緩和債権	18,728	18,882	△ 154
不良債権合計 (A)	22,092	22,433	△ 341
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(-)
正常債権	9,676,018	7,911,089	1,764,929
総与信残高 (B)	9,698,110	7,933,522	1,764,588

○対総与信残高比

(単位：%)

	2023年3月末	2022年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	△ 0.00
危険債権	0.03	0.04	△ 0.01
要管理債権	0.19	0.23	△ 0.04
三月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.19	0.23	△ 0.04
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.22	0.28	△ 0.06

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）をいいます。

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
一般貸倒引当金	22,945	24,249	△ 1,304
個別貸倒引当金	748	764	△ 16
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	23,693	25,013	△ 1,320
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
一般貸倒引当金	23,226	24,548	△ 1,322
個別貸倒引当金	748	764	△ 16
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	23,974	25,312	△ 1,338
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

5. 不良債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	23,693	25,013	△ 1,320
不良債権 (B)	22,092	22,433	△ 341
引当率 (A) / (B)	107.24	111.50	△ 4.26

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	23,974	25,312	△ 1,338
不良債権 (B)	22,092	22,433	△ 341
引当率 (A) / (B)	108.51	112.83	△ 4.32

(参考)

自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】 (2023年3月末)

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係				不良債権の保全状況			
自己査定 債務者区分	信用金庫法に基づく 開示債権	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定分類区分				保全率 (注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 54	破産更生債権及び これらに準ずる債権 94		担保・保証等による保全額 94	個別貸倒 引当金(注1) —	直接償却		100.00%
実質破綻先 39							
破綻懸念先 3,255	危険債権 3,255		担保・保証等による保全額 2,561	個別貸倒 引当金(注1) 693			100.00%
要 注 意 先	要管理先	三月以上延滞債権 13	要管理債権 18,742	担保・保証等による保全額 744			57.44%
		貸出条件緩和債権 18,728		一般貸倒引当金(注2) 10,062			
	要管理先以外	正常債権		一般貸倒引当金等(注3) 12,937			
正 常 先	9,539,484						
合 計	信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権 9,561,577		貸借対照表上の貸倒引当金(B) 23,693				
	不良債権額(A) 22,092		保全額(C) 14,116				
			担保・保証等による回収可能見込額(D) 3,400				
		不良債権に対し計上した 個別貸倒引当金(注4)(E) 693					
		不良債権に対し計上した 一般貸倒引当金(注4)(F) 10,022					
不良債権合計に対する 引当率・保全率		担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 ((E+F)/(A-D))					57.32%
		保全率(注5)(C/A)					63.89%

※計数は直接償却後となっています。

※不良債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(B)の割合は、107.24%となっています。

(注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。

2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。

3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。

4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。

5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2023年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末
		増減	
破産更生等債権	76	△ 4	80
危険債権	3,201	△ 200	3,401
合計	3,277	△ 204	3,481

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2023年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	203
合計	203

(注) 「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2023年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2023年3月期下期
破産更生等債権	18
危険債権	54
合計	72

(3) 2023年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2023年3月末
破産更生等債権	94
危険債権	3,255
合計	3,350

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,514,890	7,758,748	1,756,142
製造業	725,766	680,169	45,597
農業, 林業	230	325	△ 95
漁業	77	97	△ 20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	373	435	△ 62
建設業	63,835	56,165	7,670
電気・ガス・熱供給・水道業	359,686	300,776	58,910
情報通信業	66,533	74,456	△ 7,923
運輸業, 郵便業	322,248	315,874	6,374
卸売業, 小売業	506,918	417,262	89,656
金融業, 保険業	1,688,965	1,552,769	136,196
不動産業, 物品賃貸業	1,462,844	1,464,302	△ 1,458
地方公共団体	261,498	287,986	△ 26,488
その他	4,055,909	2,608,125	1,447,784
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	9,514,890	7,758,748	1,756,142

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
預金(末残)	34,703,462	33,165,342	1,538,120
預金(平残)	38,906,867	36,996,254	1,910,613
貸出金(末残)	9,514,890	7,758,748	1,756,142
貸出金(平残)	8,540,053	8,084,682	455,371

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
預金残高	34,282,028	32,944,682	1,337,346
うち個人預金	153	220	△ 67
うち法人預金	34,281,875	32,944,462	1,337,413

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
消費者ローン残高	7,338	8,231	△ 893
住宅ローン残高	7,335	8,231	△ 896
その他ローン残高	2	—	2

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,801,991	1,828,814	△ 26,823
総貸出金残高 (B)	9,514,890	7,758,748	1,756,142
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	18.93	23.57	△ 4.64
中小企業等貸出件数 (C)	9,101	9,851	△ 750
総貸出金件数 (D)	11,487	12,336	△ 849
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	79.22	79.85	△ 0.63

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人です。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
従業員数	1,200	1,207	△ 7

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	2023年3月末	2022年3月末	増減
	店(うち出張所)	店(うち出張所)	店(うち出張所)
国内店	14 (1)	14 (1)	— (—)
北海道・東北地区	2 (—)	2 (—)	— (—)
関東地区	2 (1)	2 (1)	— (—)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	— (—)
中部・近畿地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
中国・四国・九州地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
合計	14 (1)	14 (1)	— (—)
駐在員事務所	4	4	—
代理店	6,901	6,916	△ 15

(注) 2023年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店(6,901店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 2024年3月期業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	増減
経常利益	38,500	33,236	5,264
当期純利益	28,500	24,776	3,724

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)	増減
経常利益	41,000	36,027	4,973
親会社株主に帰属する当期純利益	30,000	26,221	3,779

2. 配当予想【単体】

○1口当たり年間配当金

	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (予定)	増減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施していません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位：%)

	2024年3月末 (予想)	2023年3月末 (実績)	増減
自己資本比率（国内基準）	20%台	22.09	—